

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1315	施策名	障害者の日中活動の場・働く場への支援								
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視			点		項				目	
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					きめ細かな地域福祉の推進					
評価担当部局名	健康福祉部		関連部局	—		事業費合計 (百万円)	H17(決算)		H18(予算)		
							1,075.6		1,268.6		
目指すべき目標・状態	障害者の社会参加の促進を図るため、日中活動の場の確保について支援する。										
施策を取り巻く環境	障害者自立支援法の成立により施策体系も日中と夜間が切り離され、障害者の地域移行を目指す中で日中活動の場を確保することが必要である。										
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。 H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)			算式等			現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)
								計画値	実績値	計画値	
	①	各種施設の受け入れ可能な障害者数(人)	↑	日中活動の場となる各種施設等の受け入れ可能な障害者の総数			—	358	—	458	—
	②										—
	③										—
評価結果	19年度から実施します。			評価の判断理由		施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。					
各指標の目標達成状況	①各種施設の受け入れ可能な障害者数(人) 計画 実績										

実施している事務事業と評価結果				
No.	事務事業名			
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値
①	知的障害者支援施設運営補助事業			
	指標なし	—	—	—
②	障害者自立支援施設訓練等給付事業			
	施設訓練対象人数(人)	—	—	320
③	障害者デイサービスセンター管理運営事業			
	年間述べ利用者数(人)	7,000	6,079	7,000
④	【新規】障害者地域生活支援事業			
	指標なし	—	—	—
⑤	精神障害者通所授産施設運営事業			
	通所率(%)	80	82	85
⑥	小規模作業所補助事業			
	作業所利用者数(人)	150	145	160
⑦	障害者自立訓練補助事業			
	延べ訓練者数(人)	30	20	20
⑧				
⑨				
⑩				
⑪				
⑫				
⑬				
⑭				
⑮				

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131501		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	知的障害者援護施設運営補助事業		担当部署・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	福祉施設用地として、県有地（鴻池字南畑ケ1ー2他 元若草学園跡地）の借上げ及び福祉施設の民営化に伴い、社会福祉法人協同の苑に関する運営補助金として、知的障害（重度者）に伴う人員加配・利用者送迎にかかる実費補助を行う。		事業開始(予定)年度				
			平成16年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	民間社会福祉施設への補助により、効果的・効率的な障害福祉行政の推進を図る。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	13,448千円	財源内訳		事業費 13,949千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—		国・県補助金等	—
			市 債	—		市 債	—
			その他(使用料等)	—		その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	13,448千円		一般財源(市税等)	13,949千円
	投入人員	0.04人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員 0.04人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	343千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費 343千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
	経費合計	13,791千円		経費合計	14,292千円		
	活動指標	指標名(単位)	指標なし		計画と実績	年度 区分	H17年度
意味・算式等			計画値	—		—	
			実績値	—			

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131502		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	障害者自立支援施設訓練等給付事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	障害者が自立した日常生活や就労などの社会的自立ができるように必要な訓練を促進する。		事業開始(予定)年度				
			—				
			事業終了(予定)年度				
		—					
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	障害者の社会的自立を促進する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 障害者自立支援費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	738,218千円	財源内訳				
			国・県補助金等	369,109千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	369,109千円			
	投入人員	1.47人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	12,592千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	750,810千円		経費合計	800,892千円			
活動指標	指標名(単位)	施設訓練対象人数（人）		計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	社会的自立のため訓練している人数			計画値	—	320
					実績値	—	

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131503		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	障害者デイサービスセンター管理運営事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	在宅重度障害者を対象に、機能訓練・社会適応訓練をはじめ、入浴・給食・送迎等のサービスを行う		事業開始(予定)年度				
			平成8年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	在宅重度障害者の健康増進及び自立と社会参加の促進を図る		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 障害者デイサービスセンター管理運営費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	133,309千円	財源内訳				
			国・県補助金等				
			市 債				
			その他(使用料等)				
			一般財源(市税等)				
	投入人員	0.04人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	343千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	133,652千円		経費合計	103,718千円		
	活動指標	指標名(単位)	年間述べ利用者数（人）		計画と実績	年度	H17年度
意味・算式等		在宅重度障害者の社会参加等の促進		区分			
				計画値		7,000	7,000
				実績値		6,079	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131504		あり H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	【新規】障害者地域生活支援事業			担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	個々の障害がある人々の障害程度や勘案する事項をふまえ、個別に支給決定が行われる障害福祉サービス以外に、本市が地域の実情にあわせ、利用者の方々の状況に応じて柔軟なサービスを「地域生活支援事業」として構築する。			事業開始(予定)年度				
				平成18年度				
				事業終了(予定)年度				
				—				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	障害者及び障害児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施し、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与する。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	平成18年度から開始された事業です。 本事業については、実績に基づく評価はできませんが、実施中の本事業の効果を現時点で想定した上で、施策目標の達成に向けた相対的な重要度や、貢献度の判断に基づいて評価を実施しています。			事業費	164,594千円	財源内訳		
						国・県補助金等	29,000千円	
						市 債	—	
						その他(使用料等)	—	
							一般財源(市税等)	135,594千円
				投入人員	0.64人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
			人件費	5,482千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
			経費合計	170,076千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				計画値	—	—
						実績値	—	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131505		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	精神障害者通所授産施設運営事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	作業の提供、作業指導、生活指導、その他必要な事業		事業開始(予定)年度				
			平成元年度				
			事業終了(予定)年度				
			平成22年度				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	精神障害者の自立生活に必要な訓練を実施し作業を通じて社会復帰、社会参加の促進を図る		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 精神障害者通所授産施設運営費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	31,728千円	財源内訳				
			国・県補助金等	23,202千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	8,526千円			
	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
	経費合計	33,441千円		経費合計	32,685千円		
活動指標	指標名(単位)	通所率(%)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	年間述べ通所人数／（開所日数×定員）			区分		
					計画値	80	85
					実績値	82	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131506		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	小規模作業所補助事業		担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	障害があるため、企業等に就労することが困難な者を対象にして定期的に作業訓練等を実施している団体で市長が適当と認めたものに対して、補助を行う。		事業開始(予定)年度				
			昭和63年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	起業等に就労することが困難な在宅の身体障害者、知的障害者、精神障害者を対象として、社会参加への機会を与えるために作業訓練等を実施している小規模作業所に対して、運営経費等の一部を補助することで、障害者の自立を促進する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 自立支援事業費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	136,132千円	財源内訳				
			国・県補助金等	52,254千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	83,878千円			
	投入人員	0.28人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	2,398千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	138,530千円						
活動指標	指標名(単位)	作業所利用者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	作業所（地域活動支援センター）利用者の増加を目標とする			区分		
					計画値	150	160
					実績値	145	

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131507		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	障害者自立訓練補助事業			担当部局・課	健康福祉部 障害福祉課			
事業内容	当事者団体等に補助金を交付し、市が指定する事業所で就労に向けた各種訓練を実施する。			事業開始(予定)年度	C			
				—				
				事業終了(予定)年度				
この事業の 上位施策	これから5 年間のまち づくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者の日中活動の場・働く場への支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
	事業の目的	就労困難な障害者の企業への就労、社会的自立を促進する。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 自立支援事業費 (目) 障害福祉総務費		
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	22,778千円	財源内訳		事業費	24,647千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	22,778千円			一般財源(市税等)	24,647千円
	投入人員	0.13人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.13人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	1,114千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	1,114千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	23,892千円		経費合計	25,761千円				
活動指標	指標名(単位)	延べ訓練者数(人)			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分		
						計画値	30	20
					実績値	20		

評価結果	C
	上位施策に対する貢献度はやや低く、より効率的・効果的な事業のあり方について検討が必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。